

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 倉富 純男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務広報部広報課長 (氏名) 三島 二郎 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	358,273	△0.9	19,354	△17.1	19,155	△15.2	12,179	△19.8
28年3月期	361,465	△0.6	23,342	26.5	22,580	24.5	15,194	46.5

(注) 包括利益 29年3月期 15,742百万円(46.2%) 28年3月期 10,765百万円(△40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	30.88	30.75	7.8	3.8	5.4
28年3月期	38.48	38.32	10.6	4.7	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 191百万円 28年3月期 269百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	523,179	167,547	31.4	416.08
28年3月期	491,675	150,902	30.0	373.34

(参考) 自己資本 29年3月期 164,032百万円 28年3月期 147,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	21,083	△30,272	3,772	32,038
28年3月期	26,979	△22,322	5,053	37,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	2,764	18.2	1.9
29年3月期	-	3.50	-	3.50	7.00	2,764	22.7	1.8
30年3月期(予想)	-	3.50	-	3.50	7.00		25.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	181,000	5.5	8,000	△11.1	7,600	△13.2	5,000	△15.8	12.67
通期	372,800	4.1	18,000	△7.0	17,500	△8.6	10,900	△10.5	27.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	396,800,930株	28年3月期	396,800,930株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,567,240株	28年3月期	1,925,756株
③ 期中平均株式数	29年3月期	394,479,613株	28年3月期	394,902,044株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式(29年3月期：633,000株)を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	139,803	△0.1	11,100	△19.6	12,542	△14.6	9,498	△12.5
28年3月期	139,975	△1.1	13,804	26.3	14,681	20.7	10,856	39.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	24.08		23.98					
28年3月期	27.49		27.38					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	458,281	122,936	26.7	310.58
28年3月期	429,893	114,741	26.6	289.36

(参考) 自己資本 29年3月期 122,439百万円 28年3月期 114,262百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,900	4.7	6,300	△4.7	5,900	10.9	14.96
通 期	148,000	5.9	11,100	△11.5	8,900	△6.3	22.56

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
数量等(連結) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	361,465	358,273	△3,192	△0.9%
営業利益	23,342	19,354	△3,988	△17.1%
経常利益	22,580	19,155	△3,424	△15.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,194	12,179	△3,014	△19.8%

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
運輸業	86,652	86,305	△0.4%	7,251	6,159	△15.1%
不動産業	56,296	55,574	△1.3%	10,096	8,330	△17.5%
流通業	80,825	81,796	1.2%	1,073	1,050	△2.1%
物流業	86,120	82,304	△4.4%	2,468	2,204	△10.7%
レジャー・サービス業	38,772	39,838	2.7%	1,440	1,144	△20.6%
小計	348,667	345,818	△0.8%	22,330	18,889	△15.4%
その他	47,647	47,112	△1.1%	903	1,609	78.1%
調整額	△34,849	△34,657	-	108	△1,144	-
連結	361,465	358,273	△0.9%	23,342	19,354	△17.1%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績や雇用情勢の改善が続いていること等により、緩やかな回復基調となりましたが、海外の政治・経済の不確実性の高まりや為替相場の不安定さ等、先行き不透明な状況で推移しました。また、九州の観光等に大きな影響を与えた平成28年熊本地震については、復興に向けた取組みが行われました。

当連結会計年度の営業収益は3,582億7千3百万円（前期比 0.9%減）、営業利益は193億5千4百万円（前期比 17.1%減）、経常利益は191億5千5百万円（前期比 15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は121億7千9百万円（前期比 19.8%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①運輸業

バス事業で、平成28年熊本地震の影響による高速バスや貸切バスの減収等により、運輸業の営業収益は863億5百万円（前期比 0.4%減）、営業利益は61億5千9百万円（前期比 15.1%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 0.0%減（前期比）、バス事業（乗合）で 0.2%減（前期比）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
鉄道事業	22,634	22,510	△0.5%
バス事業	63,230	62,424	※ △1.3%
タクシー事業	4,038	4,245	5.1%
運輸関連事業	5,114	5,470	7.0%
消去	△8,365	△8,345	-
計	86,652	86,305	△0.4%

※ バス事業の内部振替を除くと1.2%の減となります。

## ②不動産業

住宅事業で、マンションの販売戸数の減少等により、不動産業の営業収益は555億7千4百万円（前期比 1.3%減）、営業利益は、住宅事業でのマンションの粗利率低下や、賃貸事業での「毎日福岡会館」取得関連費用の発生等により83億3千万円（前期比 17.5%減）となりました。

なお、分譲販売区画数は490区画（前期比 127区画減）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
賃貸事業	27,266	26,887	△1.4%
住宅事業	20,852	20,315	△2.6%
その他不動産事業	11,257	11,754	4.4%
消去	△3,080	△3,382	-
計	56,296	55,574	△1.3%

## ③流通業

ストア事業で、「レガネットマルシェ三苦」（平成28年6月開店）や「レガネットマルシェ岡垣」（平成28年8月開店）等の新規店舗や、前期に建替・改装した店舗の寄与等により、流通業の営業収益は817億9千6百万円（前期比 1.2%増）、営業利益は、人件費や諸経費の増加等により10億5千万円（前期比 2.1%減）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ストア事業	82,467	83,563	1.3%
消去	△1,642	△1,766	-
計	80,825	81,796	1.2%

## ④物流業

国際物流事業で、海外子会社での為替変動による円換算額の減少や、売上単価の下落等により、物流業の営業収益は823億4百万円（前期比 4.4%減）、営業利益は22億4百万円（前期比 10.7%減）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 3.1%増（前期比）、航空輸入で 1.0%増（前期比）、海運輸出で 6.9%増（前期比）、海運輸入で 1.2%増（前期比）となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
国際物流事業	85,796	81,616	△4.9%
国内物流事業	9,388	9,805	4.4%
消去	△9,065	△9,117	-
計	86,120	82,304	△4.4%

## ⑤レジャー・サービス業

ホテル事業で、前期に開業した「ソラリア西鉄ホテルソウル明洞」の寄与や客室単価の上昇等により、レジャー・サービス業の営業収益は398億3千8百万円（前期比 2.7%増）、営業利益は、ホテル事業での増収に伴う増益の一方、娯楽事業での「マリンワールド海の中道」（平成29年4月グランドオープン）リニューアルに伴う休業期間の減収や費用の発生等により11億4千4百万円（前期比 20.6%減）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ホテル事業	22,021	24,070	※ 9.3%
旅行事業	4,002	3,725	△6.9%
娯楽事業	3,037	3,399	11.9%
飲食事業	3,951	3,911	△1.0%
広告事業	7,101	6,946	△2.2%
その他サービス事業	5,892	6,001	1.9%
消去	△7,234	△8,217	-
計	38,772	39,838	2.7%

※ ホテル事業の内部取引を除くと10.8%の増となります。

## ⑥その他

建設関連事業での受注減等により、その他の営業収益は471億1千2百万円（前期比 1.1%減）、営業利益は、車両整備関連事業での粗利の増加等により16億9百万円（前期比 78.1%増）となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
ICカード事業	995	1,736	74.5%
車両整備関連事業	29,729	29,741	0.0%
建設関連事業	14,961	13,146	△12.1%
金属リサイクル事業	3,268	3,373	3.2%
消去	△1,306	△886	-
計	47,647	47,112	△1.1%

## (2) 当期の財政状態の概況

資産は、有形固定資産や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ315億4百万円増加し、5,231億7千9百万円となりました。

負債は、前受金や長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ148億5千9百万円増加し、3,556億3千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金や退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ166億4千5百万円増加し、1,675億4千7百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ58億8千6百万円減少し、320億3千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益189億2千3百万円、減価償却費191億6千2百万円、たな卸資産の増加額（支出）96億1千7百万円、法人税等の支払額84億9百万円等により、210億8千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ58億9千5百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出373億3千8百万円、工事負担金等受入による収入70億8千4百万円等により、302億7千2百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ79億4千9百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増による収入62億5千3百万円、社債の純増による収入20億円、配当金の支払額28億4千6百万円等により、37億7千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ12億8千1百万円の収入減となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	28.2	28.1	29.6	30.0	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	34.7	46.0	58.9	35.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	5.6	8.2	7.0	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.0	12.8	9.6	12.4	11.2

(注) 自己資本比率：(純資産－非支配株主持分－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

平成30年3月期の業績予想につきましては、国際物流事業での取扱増加や、住宅事業でのマンション等の販売戸数増加に加え、レジャー・サービス業における娯楽事業での「マリンワールド海の中道」(平成29年4月グランドオープン)リニューアルによる増収やホテル事業での「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」開業(平成29年4月)等により営業収益3,728億円(前期比4.1%増)を見込んでいます。

営業利益は、娯楽事業等での増益の一方、運輸業での減価償却費等の増加に加え、住宅事業でのマンションの粗利率低下等により180億円(前期比7.0%減)、経常利益は175億円(前期比8.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は109億円(前期比10.5%減)を見込んでいます。

(単位 億円)

	29年3月期(実績)	30年3月期(予想)	増減率
営業収益	3,583	3,728	4.1%
営業利益	194	180	△7.0%
経常利益	192	175	△8.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	122	109	△10.5%

(単位 億円)

	営業収益			営業利益		
	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	増減率	29年3月期 (実績)	30年3月期 (予想)	増減率
運輸業	863	872	1.0%	62	49	△20.5%
不動産業	556	595	7.1%	83	72	△13.6%
流通業	818	811	△0.9%	11	9	△14.3%
物流業	823	892	8.4%	22	27	22.5%
レジャー・サービス業	398	437	9.7%	11	22	92.2%
小計	3,458	3,607	4.3%	189	179	△5.2%
その他	471	488	3.6%	16	11	△31.7%
調整額	△347	△367	-	△11	△10	-
連結	3,583	3,728	4.1%	194	180	△7.0%

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,415	32,852
受取手形及び売掛金	38,178	37,720
販売土地及び建物	26,127	35,676
商品及び製品	3,791	3,895
仕掛品	799	730
原材料及び貯蔵品	1,968	2,014
繰延税金資産	3,080	3,032
その他	5,058	7,227
貸倒引当金	△237	△249
流動資産合計	117,182	122,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	169,349	165,899
機械装置及び運搬具（純額）	19,509	20,944
土地	101,729	105,882
建設仮勘定	29,335	45,164
その他（純額）	8,267	8,010
有形固定資産合計	328,191	345,901
無形固定資産		
のれん	216	693
その他	4,096	3,707
無形固定資産合計	4,312	4,400
投資その他の資産		
投資有価証券	26,730	33,652
退職給付に係る資産	1,978	2,564
繰延税金資産	6,956	5,956
その他	6,794	8,282
貸倒引当金	△469	△478
投資その他の資産合計	41,989	49,978
固定資産合計	374,493	400,280
資産合計	491,675	523,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,113	44,686
短期借入金	37,017	36,940
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	2,704	1,502
未払法人税等	4,638	2,952
前受金	22,337	28,878
賞与引当金	5,534	5,694
その他の引当金	137	220
その他	21,799	20,512
流動負債合計	143,282	149,387
固定負債		
社債	58,000	60,000
長期借入金	86,199	92,480
繰延税金負債	1,002	1,541
その他の引当金	470	517
退職給付に係る負債	24,599	23,132
長期預り保証金	24,356	24,103
その他	2,862	4,468
固定負債合計	197,490	206,244
負債合計	340,772	355,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,903	12,667
利益剰余金	104,205	118,115
自己株式	△715	△1,050
株主資本合計	142,551	155,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,246	9,107
繰延ヘッジ損益	△31	△6
為替換算調整勘定	735	30
退職給付に係る調整累計額	△3,077	△989
その他の包括利益累計額合計	4,873	8,142
新株予約権	479	497
非支配株主持分	2,998	3,018
純資産合計	150,902	167,547
負債純資産合計	491,675	523,179

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	361,465	358,273
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	309,905	309,753
販売費及び一般管理費	28,217	29,165
営業費合計	338,122	338,919
営業利益	23,342	19,354
営業外収益		
受取利息	38	46
受取配当金	667	732
持分法による投資利益	269	191
為替差益	245	233
雑収入	719	871
営業外収益合計	1,939	2,074
営業外費用		
支払利息	2,148	1,796
雑支出	553	476
営業外費用合計	2,701	2,273
経常利益	22,580	19,155
特別利益		
固定資産売却益	714	1,496
受託工事金受入額	623	254
工事負担金等受入額	562	1,023
独禁法関連支払和解金一部返戻	1,189	-
投資有価証券売却益	-	593
その他	151	325
特別利益合計	3,241	3,693
特別損失		
固定資産圧縮損	1,199	1,226
固定資産除却損	568	712
減損損失	326	1,613
その他	144	373
特別損失合計	2,239	3,925
税金等調整前当期純利益	23,583	18,923
法人税、住民税及び事業税	7,461	6,533
法人税等調整額	578	△153
法人税等合計	8,040	6,379
当期純利益	15,542	12,543
非支配株主に帰属する当期純利益	348	363
親会社株主に帰属する当期純利益	15,194	12,179

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,542	12,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,668	1,863
繰延ヘッジ損益	△32	24
為替換算調整勘定	△349	△740
退職給付に係る調整額	△1,678	2,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△38
その他の包括利益合計	△4,777	3,198
包括利益	10,765	15,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,525	15,448
非支配株主に係る包括利益	239	293

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,914	91,986	△677	130,380
当期変動額					
剰余金の配当			△2,974		△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,194		15,194
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		△0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△11			△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	12,219	△37	12,170
当期末残高	26,157	12,903	104,205	△715	142,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,914	0	1,026	△1,398	9,542	384	2,874	143,181
当期変動額								
剰余金の配当								△2,974
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,194
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△11
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	△4,449
当期変動額合計	△2,667	△32	△290	△1,678	△4,669	95	124	7,720
当期末残高	7,246	△31	735	△3,077	4,873	479	2,998	150,902

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,903	104,205	△715	142,551
当期変動額					
剰余金の配当			△2,847		△2,847
親会社株主に帰属する当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				△345	△345
自己株式の処分		△2		10	7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△235			△235
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高			4,579		4,579
利益剰余金から資本剰余金への振替		2	△2		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△235	13,909	△334	13,338
当期末残高	26,157	12,667	118,115	△1,050	155,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,246	△31	735	△3,077	4,873	479	2,998	150,902
当期変動額								
剰余金の配当								△2,847
親会社株主に帰属する当期純利益								12,179
自己株式の取得								△345
自己株式の処分								7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△235
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金の増加高								4,579
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,861	24	△705	2,088	3,268	17	19	3,306
当期変動額合計	1,861	24	△705	2,088	3,268	17	19	16,645
当期末残高	9,107	△6	30	△989	8,142	497	3,018	167,547

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,583	18,923
減価償却費	19,187	19,162
のれん償却額	132	149
株式報酬費用	97	25
減損損失	326	1,613
固定資産除却損	433	583
固定資産圧縮損	1,199	1,226
工事負担金等受入額	△1,185	△1,277
固定資産売却損益(△は益)	△714	△1,496
賞与引当金の増減額(△は減少)	351	160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,028	1,503
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△749	△556
その他の引当金の増減額(△は減少)	7	129
受取利息及び受取配当金	△705	△778
支払利息	2,148	1,796
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△593
売上債権の増減額(△は増加)	1,519	986
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,078	△9,617
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,286	△2,270
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,144	3,388
未払消費税等の増減額(△は減少)	△572	△379
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,216	△3,286
その他の負債の増減額(△は減少)	340	1,220
その他	△700	△56
小計	34,002	30,555
利息及び配当金の受取額	778	824
利息の支払額	△2,179	△1,887
法人税等の支払額	△5,621	△8,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,979	21,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△30,510	△37,338
固定資産の売却による収入	1,010	1,274
投資有価証券の取得による支出	△131	△852
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000	1,717
出資金の払込による支出	△292	△1,607
出資金の回収による収入	-	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△99	△275
事業譲受による支出	-	△240
工事負担金等受入による収入	5,390	7,084
その他	310	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,322	△30,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,599	△894
長期借入れによる収入	16,553	21,033
長期借入金の返済による支出	△12,039	△13,885
社債の発行による収入	16,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△8,000
非支配株主からの払込みによる収入	51	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△334
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△41	△345
リース債務の返済による支出	△717	△800
配当金の支払額	△2,974	△2,846
非支配株主への配当金の支払額	△178	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,053	3,772
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,226	△5,886
現金及び現金同等物の期首残高	28,697	37,924
現金及び現金同等物の期末残高	37,924	32,038



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(役員向け株式報酬制度について)

当社は、平成28年6月29日開催の第176期定時株主総会決議に基づき、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。)及び社長執行役員以下の上席執行役員(以下「取締役等」という。)を対象とした役員向け株式報酬制度を導入しています。

①取引の概要

本制度では、役員報酬BIP信託と称される仕組みを採用しています。これは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものです。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、326百万円及び633,000株です。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,908	50,535	80,563	85,722	34,499	336,229	25,236	—	361,465
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,744	5,761	261	398	4,273	12,438	22,411	△34,849	—
計	86,652	56,296	80,825	86,120	38,772	348,667	47,647	△34,849	361,465
セグメント利益	7,251	10,096	1,073	2,468	1,440	22,330	903	108	23,342
セグメント資産	151,329	173,641	24,230	31,550	66,601	447,352	37,516	6,805	491,675
その他の項目									
減価償却費	8,808	5,981	1,467	806	1,871	18,935	896	△645	19,187
のれん償却費	—	69	48	8	6	132	0	—	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,792	5,086	2,700	604	5,133	25,317	985	△512	25,790

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	84,589	49,858	81,547	81,889	35,568	333,453	24,820	—	358,273
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,716	5,716	249	414	4,269	12,365	22,291	△34,657	—
計	86,305	55,574	81,796	82,304	39,838	345,818	47,112	△34,657	358,273
セグメント利益	6,159	8,330	1,050	2,204	1,144	18,889	1,609	△1,144	19,354
セグメント資産	162,940	180,570	23,014	32,638	78,444	477,609	38,367	7,203	523,179
その他の項目									
減価償却費	8,781	5,798	1,507	751	2,109	18,948	844	△630	19,162
のれん償却費	13	—	32	96	6	149	0	—	149
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,942	5,023	1,492	691	12,700	31,850	1,468	△800	32,518

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,330	18,889
「その他」の区分の利益	903	1,609
セグメント間取引消去	804	△47
全社費用(注)	△695	△1,097
連結財務諸表の営業利益	23,342	19,354

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	447,352	477,609
「その他」の区分の資産	37,516	38,367
セグメント間債権等の相殺消去	△95,462	△94,695
全社資産(注)	102,268	101,898
連結財務諸表の資産合計	491,675	523,179

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金・預金、有価証券等です。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,935	896	△645	19,187
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,317	985	△512	25,790

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,948	844	△630	19,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,850	1,468	△800	32,518

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の本社資産の設備投資及びセグメント間消去です。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	373.34円	416.08円
1株当たり当期純利益金額	38.48円	30.88円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38.32円	30.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,194	12,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(百万円)	15,194	12,179
期中平均株式数(千株)	394,902	394,479
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,579	1,588
(うち新株予約権(千株))	(1,579)	(1,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	150,902	167,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,477	3,515
(うち新株予約権(百万円))	(479)	(497)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,998)	(3,018)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,424	164,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	394,875	394,233

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度一株、当連結会計年度398千株)を控除しています。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年3月23日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、平成29年4月14日に「第47回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第47回無担保社債
発行総額	140億円
発行価額	各社債の金額100円につき金100円
利率	年0.903%
償還期日	平成49年4月14日
用途	社債償還資金、借入金返済資金

## 4. その他

## 数量等(連結)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	106,679	106,658	△ 21	△ 0.0
定期外	千人	48,581	48,352	△ 229	△ 0.5
定期	千人	58,098	58,306	208	0.4
旅客収入	百万円	21,051	20,976	△ 75	△ 0.4
定期外	百万円	13,208	13,124	△ 83	△ 0.6
定期	百万円	7,843	7,851	8	0.1

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	270,185	269,610	△ 575	△ 0.2
定期外	千人	149,992	149,071	△ 921	△ 0.6
一般	千人	142,958	142,146	△ 812	△ 0.6
高速	千人	7,034	6,925	△ 109	△ 1.5
定期	千人	120,193	120,539	346	0.3
旅客収入	百万円	48,828	48,559	△ 268	△ 0.6
定期外	百万円	36,031	35,719	△ 312	△ 0.9
一般	百万円	27,082	27,032	△ 50	△ 0.2
高速	百万円	8,949	8,687	△ 261	△ 2.9
定期	百万円	12,797	12,840	43	0.3

## ③分譲販売区画数(不動産業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	617	490	△ 127	△ 20.6
マンション	戸	349	263	△ 86	△ 24.6
戸建	区画	240	193	△ 47	△ 19.6
リノベーション	戸	28	34	6	21.4

## ④国際貨物取扱高(物流業)

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	124	128	3	3.1
航空輸入	千件	390	394	3	1.0
海運輸出	千TEU	61	65	4	6.9
海運輸入	千TEU	80	81	0	1.2